



効果的な保護観察： 保護観察研究の 過去、現在、未来

ピーター・レイナー
スワンジー大学（英国）
2017年、東京
p.raynor@swansea.ac.uk

過去および現在（おおよその年）：

- 1974年まで：効果に対して楽観的
- 1974年～1990年：悲観的
- 1990年～2003年：新たな楽観主義
- 2003～現在：現実主義？

初期の楽観主義：

マニユエル・ロペス・レイ（国連社会防衛部長）

（1957年）：「もし私が犯罪者処遇に関する現代の手法の中で最も有望なものはどれかと尋ねられたら、ためらうことなくこう答えるであろう。『保護観察である、と。』」

マックス・グリュンフット (1952年) :

- 「保護観察は、英国と米国において犯罪者の処遇に多大な貢献をしている。その強みは、刑罰の条件付き執行猶予並びに裁判所の社会福祉担当官による個別の支援及び指導監督という二つの組合わせにある。」

1970年から参加

1972年以降の
身分証明書：

Gloucestershire
Probation and After-Care Committee

**Probation Officer's
Certificate of Appointment**

I Certify that MR. PETER CAMPBELL
RAYNOR.

has been appointed a _____
Probation Officer in the Gloucester-
shire Probation and After-Care Service
with effect from 1ST JULY, 1972.

D. Hill
Secretary to the Gloucestershire
Probation and After-Care
Committee

Date 20.8.74



1974年：バブルの崩壊

- 「ごくわずかな例外を除いて、これまでに報告されている更生保護の取組みは、再犯に関して明確な効果をもたらしていません」（Martinson、1974年）
- 「我々が極めて重視している刑罰の『処遇』は、矯正的な効果をもたらしていません ... （John Croft、英国犯罪司法研究所長、1978年）

例：英国の「IMPACT」調査 (Folkard他、1976年)：

- 保護観察下に置かれている犯罪者を無作為に通常のと扱いましたまた集中的な取扱いに割り当てる。
- 結果（1年以内の再犯率（%））：

男性犯罪者：集中的接触	38.1
通常の接触	33.6
女性犯罪者：集中的接触	44.8
通常の接触	34.5

保護観察研究に必要なこと：

- 活動及びプロセスについて理解すること（例：優れた実践と好ましくない実践が相互に影響を打ち消しあっていないか？）
- データおよび（特に）結果（例：再犯、再収監）の測定を行う。
- 比較（反事実的条件：類似の人たちが異なる判決を受けた場合、どのようなことが起きるか？保護観察が何らかの効果をもたらすか？）

「何の効果もない」後の 実践についての新たな現実主義：

- 1990年：Andrewsらは、様々な実践（優れた実践・好ましくない実践）についてのメタ分析結果を公表した。（確立されていた測定および比較の手法に、実践についての理解を加えた。）
- 彼らの知見は、RNRとしてまとめられた。－うまくいくプログラムは再犯危険性（リスク）および再犯誘因性（ニード）を対象としており、犯罪者が反応する方法を使用している。

研究対象の拡大： プログラムからスキルおよび 実施へ

- RNRに基づくプログラムは一般に、再犯率を10%以上減少させることにつながるものの、そうでない場合も多い。それはなぜか？
- プログラムの失敗（例：英国犯罪削減プログラム）についての研究は、研究者に実施スキル（「矯正処遇の実施において中核となるもの」）及びそれらの実施に興味を抱かせることにつながった。

実践者に必要なスキルの例：

- 耳を傾けること
- 理解すること（共感）
- 助けること
- 信頼性があり、かつ、一貫していること
- 適切な考え方および行動をモデル化し、強化すること
- 適切に課題に取り組むこと

典型的なリスト（ジャージー保護観察スキル研究より）

- 面接の設定
- 非言語的コミュニケーション
- 言語的コミュニケーション
- 権力の行使
- 動機付け面接
- 向社会的モデリング
- 問題解決
- 認知の再構成
- 面接の全体構成

保護観察スキルの向上がより良い結果を生み出す（理解、測定、比較）

保護観察スキルの向上／実施者の訓練の強化に関連する再犯率のパーセンテージポイントの低下：

- Trotter PSM研究 24%
- Taxman PCS研究 12%
- Bonta STICS研究 15%
- Robinson STARR研究 14%
- Jersey JS₃研究 32%

実践に重点を置く：

2つの代表的な例：

- 英国犯罪削減プログラム：中央主導型の認知行動療法プログラムの急速かつ大量の実施は、結果として、高い失敗率および実務家からの支持の欠如をもたらした。
- アメリカHOPE保護観察実験：遵守事項違反に対する一貫性のある制裁と効果的な支援との組合せが優れた結果につながった。制裁を実施するだけの反復実験では、優れた結果に結びつかなかった。（グリュンフットによる定義を参照のこと）
- 研究者は現在、実践の背景、組織的文化、管理体制などにも重点を置いている（例：矯正プログラム評価目録（GendreauとAndrews））。

新たな現実主義：今、分かっていること

- 保護観察は、必ずしも拘禁の減少にはつながらない。
- 例：英国において社会内処遇の適用を増やしたことは、罰金刑の減少にはつながっているものの、拘禁の減少にはつながっていない。
- Marcelo Aebiらによる研究の結果は、社会内処遇の増加がヨーロッパ全体（フィンランド、ノルウェー、スイスを除く。）での拘禁の増加に関連していることを示している。
- 米国では、「大量受刑」と「大量保護観察」が同時に増えている。
- 保護観察は、それが判事、専門家および政治家の支持を得られた刑事司法政策である場合には、拘禁の減少につながる可能性がある。

更なる現実主義

- スタッフは、以下の場合を除き、実証的根拠に基づく新たな手法を導入するために、習慣となっている実務を簡単に変えることはしない。
- 新たな実務およびそれらに関する実証的根拠について理解し、新たな実務が自身の業務の更なる成功ややりがいの向上につながる可能性があるかと確信する場合。
- 適切な訓練や支援を受けており、協力的な環境（例：「好奇心の文化」）の中で、自身が行う処遇の効果について責任を負う権限を付与されている場合。
- 適切なスキルを備えており、適切な支援を受けている、適切な人。

「ポスト真実」の政策決定に対する警戒

- 政治家は、保護観察を支援することができるが、妨害する可能性もある。
- 例：イングランドおよびウェールズでは、特定の政治家のイデオロギー的信念から、改善につながるという実証的証拠のないままに保護観察の多くが民営化されてきた。
- そして、改善につながっていない（事実、これまでのところ状況は悪化している。）。
- しかしながら、引き続き実証的証拠を積み重ね、示していく必要がある。

今後の研究において優先すべき 事項とは？

- スキルおよび実施について引き続き検証すること。—どのよう
に「効果のある処遇」は機能しているのか。
- 元犯罪者から、彼らが犯罪から抜け出した経緯及び犯罪からの
離脱を支えるために我々ができることについて学ぶこと。
- 成功している政策が、判事、政治家及び犯罪の影響を受ける地
域からの支持及び正当性をどのように得ているかについて研究
すること。
- 理解し、測定し、比較すること。—実証的根拠は、効果的な保
護観察実務に必要不可欠である。
- ご清聴ありがとうございました！